



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月3日

上場会社名 (株) クラウディアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3607 URL <https://www.kuraudia.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 若林 雄次 TEL 075-315-2345
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	11,521	21.2	553	431.8	617	△10.1	562	△31.8
2022年8月期	9,507	35.5	104	—	686	—	824	—

(注) 包括利益 2023年8月期 588百万円 (△28.6%) 2022年8月期 823百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	63.18	—	16.5	4.8	4.8
2022年8月期	93.21	—	29.9	5.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	11,898	3,695	31.1	414.71
2022年8月期	13,577	3,136	23.1	354.04

(参考) 自己資本 2023年8月期 3,695百万円 2022年8月期 3,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	761	△409	△2,731	2,077
2022年8月期	989	△133	△1,234	4,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	3.2	1.0
2023年8月期	—	2.00	—	5.00	7.00	62	11.1	1.8
2024年8月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		17.9	

2024年8月期の1株当たり期末配当金は、普通配当5円に創業50周年の記念配当2円を加えて合計7円とさせていただきます。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	8.5	600	8.4	570	△7.6	500	△11.0	55.98

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	9,689,200株	2022年8月期	9,689,200株
2023年8月期	777,543株	2022年8月期	829,103株
2023年8月期	8,895,769株	2022年8月期	8,844,260株

(参考) 個別業績の概要

2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	825	2.5	6	△85.2	13	△75.3	49	—
2022年8月期	805	△3.0	46	188.5	55	174.2	△2,255	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	5.59	—
2022年8月期	△255.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年8月期	7,836	29.7	2,325	29.7	2,325	29.7	260.93	
2022年8月期	10,456	22.0	2,303	22.0	2,303	22.0	260.04	

(参考) 自己資本 2023年8月期 2,325百万円 2022年8月期 2,303百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2023年10月3日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当企業グループを取り巻く環境は、世界的なエネルギー価格、原材料価格等の上昇や円安の進行など、いまだ不透明な状況が続くものの、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に薄れ、行動制限の緩和や新しい生活様式の定着、海外渡航制限の緩和等が進むとともに、プライダル市場にも緩やかな回復傾向が見られました。

このような環境のもと、当企業グループは婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け注力しております。

当連結会計年度に行った主な事業展開として、ホールセール事業部門においては、2022年9月に「アトリエKD（アトリエクラウドシア）」（大阪市北区）を国内の基幹工場と位置付け、開設いたしました。当企業グループの中核事業であるドレス製造を担う若手縫製スタッフの育成と、生産能力の強化及び安定を目的としたものであります。コンシューマー事業部門においては、衣裳事業において、2023年3月にリーガロイヤルホテル大阪（大阪市北区）内の衣裳室「銀座クチュールナオコ リーガロイヤル大阪店」を、写真・映像事業において、同年4月に「浦安ブライトンホテル東京ベイ 写真室」（千葉県浦安市）、「琵琶湖ホテル 写真室」（滋賀県大津市）を新規オープンいたしました。また、同年6月には株式会社クラウドシアが展開するブランドドレスの世界観を再現したコンセプトフォトスタジオ「リトル・マーサ 横浜店」（横浜市中区）を新規オープンいたしました。美容事業においては2023年4月に仙台市内に5店舗を展開し、婚礼美容・着付けや成人式衣裳のレンタルなどの施行を運営しております有限会社花嫁の千登勢から事業の承継を行いました。

当企業グループはコンシューマー事業領域の中長期的な業績の拡大を図っていくため、投資先を慎重に検討しながら、スクラップ・アンド・ビルドを進めてまいります。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	1,923	2,309	386	20.1
製・商品売上高	884	1,131	246	27.9
レンタル収入等	1,039	1,178	139	13.4
コンシューマー事業部門 売上高	7,584	9,211	1,627	21.5
衣裳取扱収入	2,390	2,820	430	18.0
リゾート挙式売上高	853	1,397	543	63.7
式場運営収入	2,649	2,850	201	7.6
写真・映像・美容等売上高	1,691	2,142	450	26.7
連結売上高	9,507	11,521	2,013	21.2

※上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

当連結会計年度の売上高は、最終消費者の挙式意欲の回復を反映し、11,521百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の回復により、営業利益は553百万円（前年同期比431.8%増）と大幅に改善いたしました。一方で助成金収入の減少（前年同期比392百万円減）等により、経常利益は617百万円（前年同期比10.1%減）となりました。また、特別損失として減損損失94百万円を計上したことに加え、税金費用等が増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は562百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

法人税等調整額△92百万円の計上につきましては、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当該連結子会社の繰延税金資産を計上したこと等によるものであります。

②今後の見通し

当企業グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に薄れ、エンドユーザーの挙式施行意欲は引き続き回復傾向となり、市場は緩やかな増加が続くものと見込んでおります。そのような中、投資先の拡大及び人員の適切な配置を図り、新たな売上の獲得に注力してまいります。

今後の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(a) ホールセール事業部門

次期のホールセール事業部門の売上高は2,700百万円（当連結会計年度比16.9%増、製・商品売上高が1,500百万円、レンタル収入等が1,200百万円）を計画しております。

衣裳卸売りに関しては、受注の回復に対応するため、製造工場において生産能力の強化に取り組んでまいります。リース事業においては、中長期的な売上増加を視野に入れて衣裳のラインナップの充実を図り、消費者の多様なニーズに対応してまいります。

(b) コンシューマー事業部門

次期のコンシューマー事業部門の売上高は9,800百万円（同6.4%増、衣裳取扱収入が3,000百万円、リゾート挙式売上高が1,800百万円、式場運営収入が2,740百万円、写真・映像・美容等売上高が2,260百万円）を計画しております。

衣裳事業については、引き続き全国の主要都市に出店しているオープンショップの衣裳外部提携先の強化を図ってまいります。また、販売単価の向上に注力し、売上高増加につなげてまいります。

リゾート挙式事業については、沖縄地域は前期に引き続き好調に推移する見込みであります。インバウンド需要の増加も期待され、受注獲得に注力してまいります。新型コロナウイルス感染症の影響等からの回復が遅れているハワイ地域は、緩やかな増加を見込んでおります。

式場事業については、順次各式場の改装・改修を実施しており、来館数及び受注獲得率の増加を図ってまいります。

写真・映像・美容事業については、前期に新規出店した店舗の売上高寄与が見込まれること及び引き続き新規店舗の出店に意欲的に取り組むことで売上高の増加につなげてまいります。また、カメラマンやスタイリストの人材確保及び社員教育に努め、外注比率を低減してまいります。

以上のことから、次期につきましては売上高12,500百万円（当連結会計年度比8.5%増）、営業利益600百万円（同8.4%増）、経常利益570百万円（同7.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（同11.0%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,036百万円減少し3,750百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,350百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し8,148百万円となりました。これは主に、レンタル衣裳56百万円及び差入保証金46百万円、繰延税金資産66百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,678百万円減少し、11,898百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,343百万円減少し4,399百万円となりました。これは主に、短期借入金1,575百万円及び1年内返済予定の長期借入金170百万円の減少、契約負債136百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ893百万円減少し3,803百万円となりました。これは主に、長期借入金936百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,237百万円減少し8,203百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ558百万円増加し3,695百万円となりました。これは主に、利益剰余金517百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は31.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが761百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが409百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,731百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,377百万円減少し、2,077百万円（前年同期は4,455百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は761百万円（前年同期は989百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益545百万円、減価償却費271百万円の収入及び、棚卸資産の増加115百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は409百万円（前年同期は133百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得362百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,731百万円（前年同期は1,234百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済1,575百万円及び長期借入金の返済1,111百万円の支出によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題であると認識し、利益配分については、安定した配当運営を行っていくことを基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり中間配当2円、期末配当5円の年間7円とさせていただき予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当3円、期末配当5円に創業50周年の記念配当2円を加えて合計7円の年間10円とさせていただき予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,503,139	2,152,179
受取手形及び売掛金	621,359	787,054
商品及び製品	99,028	114,422
仕掛品	54,517	109,282
原材料	188,504	226,027
貯蔵品	85,457	95,996
その他	238,602	268,325
貸倒引当金	△4,318	△3,112
流動資産合計	5,786,291	3,750,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,415,142	6,616,578
減価償却累計額	△4,265,020	△4,458,661
建物及び構築物 (純額)	2,150,122	2,157,917
機械装置及び運搬具	480,117	490,094
減価償却累計額	△453,226	△454,873
機械装置及び運搬具 (純額)	26,891	35,220
工具、器具及び備品	978,184	1,066,892
減価償却累計額	△850,130	△889,750
工具、器具及び備品 (純額)	128,053	177,142
レンタル衣裳	236,619	352,012
減価償却累計額	△111,555	△170,946
レンタル衣裳 (純額)	125,063	181,066
土地	2,105,287	2,105,287
建設仮勘定	—	4,620
有形固定資産合計	4,535,419	4,661,253
無形固定資産		
ソフトウェア	45,308	48,066
借地権	14,144	14,249
のれん	15,546	8,866
その他	9,954	67,083
無形固定資産合計	84,954	138,266
投資その他の資産		
投資有価証券	19,704	20,118
保険積立金	368,254	396,948
差入保証金	2,431,692	2,478,214
繰延税金資産	215,098	281,927
その他	243,224	261,793
貸倒引当金	△107,096	△89,854
投資その他の資産合計	3,170,877	3,349,147
固定資産合計	7,791,250	8,148,667
資産合計	13,577,541	11,898,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,713	245,101
短期借入金	3,150,000	1,575,000
1年内返済予定の長期借入金	1,106,654	936,644
未払法人税等	12,532	67,153
契約負債	360,139	496,873
賞与引当金	194,326	292,209
役員賞与引当金	—	20,750
その他	739,242	765,919
流動負債合計	5,743,608	4,399,651
固定負債		
長期借入金	3,900,128	2,963,484
長期未払金	407,724	421,710
繰延税金負債	25,411	191
資産除去債務	333,138	387,418
その他	30,660	30,660
固定負債合計	4,697,062	3,803,464
負債合計	10,440,670	8,203,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,207,981	2,191,427
利益剰余金	1,153,251	1,670,853
自己株式	△505,210	△473,792
株主資本合計	2,906,021	3,438,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698	1,834
為替換算調整勘定	230,151	255,403
その他の包括利益累計額合計	230,849	257,238
純資産合計	3,136,871	3,695,726
負債純資産合計	13,577,541	11,898,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	9,507,932	11,521,559
売上原価	1,816,326	2,277,098
売上総利益	7,691,606	9,244,461
販売費及び一般管理費	7,587,532	8,690,964
営業利益	104,073	553,496
営業外収益		
受取利息	9,849	11,173
受取配当金	82	344
為替差益	157,311	21,218
受取賃貸料	6,308	5,469
受取手数料	626	682
助成金収入	416,905	24,628
貸倒引当金戻入額	18,072	17,359
その他	33,385	34,120
営業外収益合計	642,541	114,998
営業外費用		
支払利息	52,654	48,042
支払手数料	1,036	1,036
その他	6,448	2,399
営業外費用合計	60,139	51,477
経常利益	686,475	617,016
特別利益		
固定資産売却益	485	347
投資有価証券売却益	—	1,556
事業譲渡益	15,812	—
保険解約戻戻金	—	20,984
資産除去債務戻入益	55,929	—
特別利益合計	72,228	22,888
特別損失		
固定資産除却損	1,343	332
減損損失	14,327	94,464
特別損失合計	15,670	94,796
税金等調整前当期純利益	743,033	545,108
法人税、住民税及び事業税	22,020	75,750
法人税等調整額	△103,369	△92,647
法人税等合計	△81,349	△16,897
当期純利益	824,382	562,006
親会社株主に帰属する当期純利益	824,382	562,006

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	824,382	562,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,227	1,136
為替換算調整勘定	670	25,252
その他の包括利益合計	△557	26,388
包括利益	823,825	588,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	823,825	588,395
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,203,507	398,722	△536,581	2,137,238
会計方針の変更による累積的影響額			△69,853		△69,853
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,071,590	1,203,507	328,868	△536,581	2,067,384
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△1,021,590	1,021,590			—
親会社株主に帰属する当期純利益			824,382		824,382
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△17,115		31,381	14,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,021,590	1,004,474	824,382	31,370	838,637
当期末残高	50,000	2,207,981	1,153,251	△505,210	2,906,021

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,926	229,480	231,407	2,368,645
会計方針の変更による累積的影響額				△69,853
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,926	229,480	231,407	2,298,791
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益				824,382
自己株式の取得				△11
自己株式の処分				14,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,227	670	△557	△557
当期変動額合計	△1,227	670	△557	838,079
当期末残高	698	230,151	230,849	3,136,871

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,207,981	1,153,251	△505,210	2,906,021
当期変動額					
剰余金の配当			△44,403		△44,403
親会社株主に帰属する当期純利益			562,006		562,006
自己株式の処分		△16,554		31,417	14,863
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△16,554	517,602	31,417	532,465
当期末残高	50,000	2,191,427	1,670,853	△473,792	3,438,487

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	698	230,151	230,849	3,136,871
当期変動額				
剰余金の配当				△44,403
親会社株主に帰属する当期純利益				562,006
自己株式の処分				14,863
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,136	25,252	26,388	26,388
当期変動額合計	1,136	25,252	26,388	558,854
当期末残高	1,834	255,403	257,238	3,695,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	743,033	545,108
減価償却費	256,441	271,346
無形固定資産償却費	42,775	36,420
減損損失	14,327	94,464
のれん償却額	4,453	6,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,772	△17,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,576	97,812
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20,750
受取利息及び受取配当金	△9,931	△11,518
助成金収入	△416,905	△24,628
支払利息	52,654	48,042
支払手数料	1,036	1,036
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,556
固定資産売却損益 (△は益)	△485	△347
固定資産除却損	1,343	332
事業譲渡損益 (△は益)	△15,812	—
資産除去債務戻入益	△55,929	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△241,779	△25,669
棚卸資産の増減額 (△は増加)	53,202	△115,052
レンタル衣裳の増減額 (△は増加)	14,416	△55,956
差入保証金の増減額 (△は増加)	57,188	△6,227
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	13,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,474	67,160
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,524	△82,005
その他	△38,278	△40,495
小計	653,554	821,401
利息及び配当金の受取額	1,691	3,773
利息の支払額	△52,596	△47,209
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△32,164	△41,577
助成金の受取額	418,896	24,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,381	761,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,992	△23,072
定期預金の払戻による収入	26,245	—
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,399
投資有価証券の売却による収入	—	4,277
有形固定資産の取得による支出	△120,668	△362,329
有形固定資産の売却による収入	1,934	347
無形固定資産の取得による支出	△9,608	△77,473
貸付けによる支出	—	△1,331
貸付金の回収による収入	358	—
建設協力金の回収による収入	51,484	51,484
事業譲受による支出	△29,658	—
事業譲渡による支出	△10,239	—
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,353	△409,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,575,000
長期借入金の返済による支出	△1,233,072	△1,111,456
支払手数料の支払額	△1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△11	—
自己株式の処分による収入	—	31
配当金の支払額	△258	△44,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,234,341	△2,731,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,646	2,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,666	△2,377,719
現金及び現金同等物の期首残高	4,777,910	4,455,243
現金及び現金同等物の期末残高	4,455,243	2,077,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として不透明な状況が続いておりますが、2022年の春以降、ブライダルマーケットは緩やかな回復傾向にあります。この流れを受けて国内挙式市場は、当該影響は残るものの引き続き市場の緩やかな回復が続くものとして、また海外挙式市場は、2024年8月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定をおき、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、この仮定が見込まれなくなった場合には、当企業グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	354.04円	414.71円
1株当たり当期純利益	93.21円	63.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	824,382	562,006
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	824,382	562,006
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,844,260	8,895,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。